資料１－２

○平成29年度「年度計画」実績報告書に関する質疑事項

No.	委員	質　問　事　項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
P9	谷山委員	医師国家試験合格者率が28,29年度と低下していますが、その要因の分析・検討はなされていますか？	学務課	平成29年度、30年度の教務委員会及び教授会において、本学の教育・指導方策について分析・検討した結果、医師国家資格不合格の学生は、第６学年次の成績が下位の者であるだけでなく、第４学年次での成績とも関連していることを確認しており、既に第４学年以降の修学支援の強化に取り組んでいます。	
P11	谷山委員	＜医学部＞　後期臨床研修者数の表がありませんが、何か理由がありますか？	学務課	「道内への定着率」の項目の指標は、法人化初年度目の時から医学部と保健医療学部において、卒業後１年目の道内在住者数及び比率を道内定着率として整理しているため、医学部においては初期臨床研修者、保健医療学部においては就職したもののうち道内在住者の割合となっています。	
P12	谷山委員	(4)附属病院　29年度　年間述べ患者数が、外来、入院数が減少、逆に手術件数は増加していますが、その要因をどのように捉えていますか？	医事経営課	当院では特定機能病院として、手術の実施をはじめとした高度な医療をコンパクトに患者に対し提供することを推し進めてきたため、手術件数の増加に繋がりました。 上記により入院患者の平均在院日数短縮に繋がることから、新規患者の取込に取り組んできたものの、平成29年度においては、新棟（西病棟）と既存棟（北・南病棟）との接続工事の騒音の影響により、療養環境が悪化するため事実上入院患者を制限せざるを得なかった特殊事情があったことなどにより、結果として入院延患者数の減少に繋がったと捉えています。	
1	谷山委員	北海道医療枠入学者の後期臨床研修を道内医療機関（札医大も含めた）に設定する方策はありますか。	学務課	後期臨床研修は、初期臨床研修ののち、高度な専門知識や技量、経験を持ち、社会的にもその実力を認められる医師へと成長するために、指導医のもと更なる研鑽を積む制度であり、本学で用意している「北海道医療枠卒後必修プログラム」においては、道内関連教育病院での研修を含めています。	
1	谷山委員	上記に関連して、大学院後期課程の進学者増加の計画はその政策の一部と考えてよろしいですか。	学務課	政策としての計画はしておりませんでしたが、北海道医療枠の第１期の学生は平成30年度に卒業見込みであり、後期臨床研修は平成33年度からとなりますので、今後増加する要因になる可能性があります。	
2	鈴木委員	入試で「基礎付き科目」を選択する受験生として、どのような受験生を想定しておられるのでしょうか。	学務課	幅広く優秀な学生を確保するため、理系以外の受験生を想定しています。	
3	鈴木委員	入試委員会と、入試形態を検討する組織は別なのでしょうか。別であれば、両者の関係はどのようなものなのでしょうか。	学務課	入試業務の意思決定機関は入試委員会ですが、当該委員会を円滑に進めるための審議機関として当該委員会の下に入学者選抜委員会が設置され、さらに実際の入試関係事務の実施組織として、各学部及び医療人育成センターの各教員で構成するアドミッションセンターが置かれています。 アドミッションセンターには医学部部会及び保健医療学部部会が設置され、入試広報、募集、実施及び選抜方法について各部会意見を取りまとめ、入学者選抜委員会での審議を経て、入試委員会で決定することとなります。	
4	谷山委員	道内受験者数の増加につながった計画と総括されていますが、道内の地域的分析はされていますか？	学務課	地域毎の出願者数及び合格者数を毎年集計するとともに、道内各地で実施されている進学相談会に参加し、地域的な特性を把握するよう努めています。	
6	谷山委員	臨床研修医への大学院進学対策の目的と学生にとっての意義は学生に理解されていますか？	学務課	初期臨床研修医を対象とした大学院説明会や大学院入学時における前期研修プログラムにおいて周知しており、院生も理解していると考えます。	
6	谷山委員	上記に関連して、臨床研修医と大学院研究科の制度の整合性と実施プログラムに齟齬は生じていませんか。	学務課	制度の整合性と実施プログラムに齟齬が生じないように、時間外における共通講義（eラーニング）を活用するとともに、平成30年度からは修士課程及び博士課程に長期履修制度を導入し、履修しやすい状況整備を行っています。	

No.	委員	質　問　事　項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
6	谷山委員	同じく、長期履修制度を具体的に説明してください。 研究科における研究不正防止のための対策は講じられていますか？	学務課	修士課程及び博士課程において、職業を有している等（介護、育児等を含む）の事情により、標準修業年限において修了が困難と見込まれる者が、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修したい旨を申し出た場合、審査の上、その計画的な履修を認め、教育課程を修了することにより学位を取得することができる制度。長期履修による修業年限の期間は、各大学院学生の残された修業年限の倍を限度で、在学期間は、修士課程は４年、博士課程は８年を限度とし、承認された長期履修期間の延長を希望する者は、在学中に修業年限の限度内で１回に限り変更申請ができます。授業料は、標準修業年限に納付すべき授業料の額を長期修了を認められた年数で除した額を年間納付額としています。 研究科における不正防止対策については、前期研修プログラムにおいて入学者へ周知し徹底を図っています。	
6	谷山委員	大学院生の研究ノート記録の義務化と検証はなされていますか？	学務課	ラボノート（研究ノート）については、前期研修プログラムにおいて大学院生へ義務化を説明しています。また、当該ノートを検証した結果、しばらく改訂等の見直しが行われていなかったことから、平成29年度に内容を見直し、改訂を行いました。（平成30年度入学者から適用。）	
7	谷山委員	後期臨床研修は札医大以外の道内医療機関でも可能ですか？ 特に大学院進学者の場合はどうですか。	学務課	後期臨床研修は札医大以外の道内医療機関でも可能です。 また、大学院進学者の場合でも、学外指導体制のある札幌医科大学関連教育病院であれば可能です。	
10	谷山委員	選択科目制から必須科目へと移行されましたが、選択科目制での問題点は整理されていますか。当初の目的とのズレは検討されていますか。	学務課	理科リメディアル科目については、物理・化学・生物のうち入学時に受験しなかった科目を選択させることで、基本的事項を学びながら医学教育にスムーズに移行させることを目的に開講した科目ですが、高校時の補習教育として６回では不十分であったこと、選択科目であったため全員が学ぶことができないことによる習熟度の相違等の問題点が見られました。 これら問題を踏まえて、当初の目的を達成すべく、リメディアル科目の内容を平成30年度より既存する自然科学系必修科目に統合したものです。 必修科目の修学をより充実したものとするため、オフィスアワーを採用しており、講義内容に対する質問受付や高校時未履修者への学習支援を行っています。	
10	谷山委員	これに関連して、学部学生のすべての科目に共通することですが、単位の実施化（45時間学習）は進められていますか。	学務課	当学部における全ての科目において、事前・事後における自己学習の内容・分量を定めていますが、今後も１単位45時間の学修の原則を踏まえ、平成32年度策定の新カリキュラムにおいて検討してまいりたいと考えます。	
10	鈴木委員	実技科目の「トレーニング」の具体的な内容について、ご説明願います。	学務課	身体活動による健康づくりの理論および方法を知るため、合理的なトレーニング法、体力や健康度の測定法などについて習得することを目的としていました。	
13	谷山委員	研究室所属と同時に研究者倫理教育は配慮されていますか？	学務課	研究室（基礎）配属の授業の一部として実施する配属初日の全体オリエンテーションでは、倫理教育に関する講義を行っています。	

No.	委員	質　問　事　項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
16	谷山委員	カリキュラム委員会への学生委員の議席拡大の要望に具体的背景（理由）はありますか？	学務課	学生委員の要望の具体的背景（理由）としては、「諸事情により学生委員が出席できない場合に自分以外の同学年の代行者の出席を認めてほしい」というものでした。 本件は、平成29年度のカリキュラム委員会で議論した結果、学生委員からの要望が「議席拡大」が目的ではなく、あくまで「学生委員が出席できない場合に自分以外の同学年の代行者の出席を認めてほしい」ということであるため、学生委員の議席（学生委員は、６名までを限度として選任する。ただし、各学年１名を超えてはならない。また、男性及び女性がそれぞれ１名以上含まれなければならないこととする。）に関しては変更せず、学生委員の代理出席を認めることに至っています。 【補足】 カリキュラム委員会の学生委員は、平成27年12月から導入しております。この背景としては、平成32年度に受審予定の一般社団法人日本医学教育評価機構による評価「医学教育分野別評価」の基準において、「カリキュラム委員会の構成委員には、教員と学生の代表を含まなくてはならない」ことが規定されているため、カリキュラム委員会に学生が参画する体制を整備しています。 なお、平成29年度「年度計画」業務実績報告書の27頁の自己点検・評価欄６行目の記載が誤解(学生側が学生委員の議席が不足しているという認識を持っていると受け止められるような誤解）を生じやすい内容となっていたため、恐縮でございますが、下記のとおり修正させていただきたく存じます。 ・修正前：（カリキュラム委員会では、学生からの要望を受け、学生委員の議席拡大について検討開始） ・修正後：（カリキュラム委員会には５名（第１学年から第５学年の学生）の学生委員が含まれているが、学生の要望を受け、カリキュラム委員会では代理出席の可否について検討を開始）	
19	谷山委員	学外実習指導者の資格、人数等を説明ください。また、任命の方法や任期など採用の条件。	学務課	学外実習指導者は看護師、保健師又は助産師の資格を有し、かつ臨床経験を有する者で、国の取扱いにより指定された指導内容に対応出来る者。平成29年度の人数は28名。任命については、学内の担当教員により推薦された実習指導員候補者に対して依頼を行い、承諾が得られた者を委嘱者としています。任期については９月から翌年３月までの７ヶ月間です。	
21	谷山委員	研究科におけるTA,RAに従事する大学院生の従事時間（／月）の管理はされていますか。上限、下限の設定はありますか。労務管理の視点から。	学務課	従事時間は月末に担当教員が確認していますが、院生の実習等に従事出来ない期間等も考慮して、月の上限、下限は設定していません。	
23	鈴木委員	「新しいカリキュラムを考える上での基礎資料として、修了生対象のアンケート調査を実施」とありますが、アンケート回収率をお教え下さい。	学務課	58名の修了生に対してアンケートを実施しましたが、12％の回収率（７名の方の回答）にとどまりました。 今後は、回収率を上げるために、Web等を活用する等の工夫が必要であると考えています。	
25	鈴木委員	「統合IR部門設置」に関しては、統計学を扱うことのできる人材が必要になると思われますが、学内の人材を兼任とする予定でしょうか。	学務課	統合IR部門には統計解析を含めた知識や経験を持っている人材を配置する予定です。しかしながら、統計の専門的な解析が必要となった場合は、学内外の専門家に相談します。詳細は、医療人育成センターあり方検討委員会で検討する予定です。	
30	鈴木委員	学生側と大学側が面談する「学生支援会議」は、重要な会議と考えますが、年1回の開催で十分でしょうか。	学務課	学生会や学年代表、サークル代表等とは、日頃の学生生活を通じたやりとりがあり、学習活動及びサークル活動や行事に関する学生の総意（意見・要望）を把握することを目的とした学生支援会議については、これからも年１回の開催を基本として継続していくこととしています。	

<table>
<tr><th>No.</th><th>委員</th><th>質　問　事　項</th><th>担当所属</th><th>札幌医科大学回答</th><th>資料No.</th></tr>
<tr><td>30/31</td><td>谷山委員</td><td>学生支援会議の構成委員を説明ください。事務職員は参加していますか。また、最も重要視された課題とその対策、解決にいたった事例を紹介してください。</td><td>学務課</td><td>学生支援会議は学生委員会に設置しているため、大学側の構成員は学生委員である学生部長、学生部副部長、医学部・保健医療学部の教務担当副学部長、医療人育成センター長、助産学専攻科教授、保健管理センター学校医、事務局学務課長となっています。
学生側の構成員は学生会運営部と学年代表者会議の委員となっています。
なお、学生側で最も重要視した課題は、学生生活の向上につながる学習環境づくりや教務に関する課題となっており、解決にいたった事例としては、Wi-Fi環境が悪い場所があるとの指摘を受け、通信状況の確認やデバイスの調整を行う、体育館への自販機やウォータークーラーを設置してほしいとの意見を受け、自販機２台、ウォータークーラー１台を設置するなどしております。教務に関する要望では、卒業試験問題や回答の公表を行うなどの取組を行いました。</td><td></td></tr>
<tr><td>36</td><td>鈴木委員</td><td>「脳機能カンファレンス」の参加者数をお教え下さい。</td><td>学務課</td><td>大学院生の受講者数は７名です。</td><td></td></tr>
<tr><td>37</td><td>鈴木委員</td><td>「若手研究者最優秀論文賞」の「対象となる論文」数をお教え下さい。</td><td>学務課</td><td>最優秀論文賞は「札幌医科大学大学院医学研究科若手研究者最優秀論文賞実施要項」により募集を行う年度の前年度において、国際的に評価の定まっている欧文による医学系の学術誌に発表された論文としております。その他に応募資格（例えば、募集年度の４月１日において、満42歳以下の者等）も定めており、平成29年度は11件の応募があり、２名の方が受賞しています。</td><td></td></tr>
<tr><td>42</td><td>庄司委員</td><td>P50のNO42【患者サービスの充実や環境改善】について
病院のホームページで公開されているアンケート結果を閲覧しましたが、「入院」の各項目のうち、「入院環境全般について」、及び「院内の施設・設備について」の諸項目に対する満足度が低いという印象を受けました。大学附属病院では、どのような分析及び対応をしているのか御教示下さい。</td><td>医療連携福祉センター</td><td>患者満足度調査については、大変良い、良い、普通、悪い、大変悪いの５段階評価としています。
「入院環境全般について」は、食事（おいしさ・メニュー）や、面会・消灯時間、病棟内の温度・静かさ・清潔感等の項目から構成されており、満足度は５段階で3.57点でした。医師や看護師をはじめとする医療専門職の対応（4.0点以上）と比べると満足度は低いですが、食事については昨年度と比べ満足度が向上しており、また、入院生活における基本スケジュールについては、丁寧な説明を心がける等、継続して実施可能な改善に努めているところです。
「院内の施設・設備について」は、車椅子トイレの数、トイレ・シャワー室・デイルームの広さ、洗濯機・乾燥機の数、エレベータの効率の項目から構成されており、満足度は3.28点でした。これら及び「入院環境全般について」のうちの病棟内の温度や静かさについては、附属病院が築後30年以上経過し、老朽化が進行していること等が反映した結果であると考えており、西病棟移転及び既存棟改修において、改善に向けた検討を反映させることにより、満足度の向上を見込んでいます。</td><td></td></tr>
<tr><td>42</td><td>谷山委員</td><td>患者サービスで喫煙防止対策がとられていますが、大学全体の禁煙対策を紹介ください。</td><td>総務課</td><td>大学全体の禁煙対策につきましては、各施設と屋外に敷地内全面禁煙の周知のための掲示を行っています。
なお、敷地周辺の歩道におきましても、敷地内と同様に禁煙区域としてホームページなどで協力を求めています。</td><td></td></tr>
<tr><td>45</td><td>鈴木委員</td><td>学内の女性教員について、学部別の割合をお教え下さい。</td><td>総務課</td><td>【教員の男女比率】
<table>
<tr><th></th><th colspan="2">男性</th><th colspan="2">女性</th><th colspan="2">合計</th></tr>
<tr><th></th><th>人数</th><th>割合</th><th>人数</th><th>割合</th><th>人数</th><th>割合</th></tr>
<tr><td>医学部</td><td>272</td><td>85.5%</td><td>46</td><td>14.5%</td><td>318</td><td>100%</td></tr>
<tr><td>保健医療学部</td><td>28</td><td>52.8%</td><td>25</td><td>47.2%</td><td>53</td><td>100%</td></tr>
<tr><td>助産学専攻科</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>5</td><td>100.0%</td><td>5</td><td>100%</td></tr>
<tr><td>医療人育成センター</td><td>18</td><td>94.7%</td><td>1</td><td>5.3%</td><td>19</td><td>100%</td></tr>
<tr><td>ｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝｾﾝﾀｰ</td><td>2</td><td>100.0%</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>2</td><td>100%</td></tr>
<tr><td>計</td><td>320</td><td>80.6%</td><td>77</td><td>19.4%</td><td>397</td><td>100%</td></tr>
</table>
※役員である教員（医学部長、保健医療学部長、附属病院長）を除く。</td><td></td></tr>
</table>

No.	委員	質　問　事　項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
45	古谷委員	女性医師が働きやすい環境づくりに関連して、「院内保育所」を利用している女性医師の人数について教えてください。	病院課	本学職員の利用者57名中、女性医師は４名です。 （入所定員に対し、応募者多数の場合は所得等の審査基準により入所者が決定されます。）	
48	谷山委員	経費節減に取り組まれていますが、照明器具のLED化などは進んでいますか。	病院課	耐用年数を経過した照明器具の更新について、原則としてLEDで対応しています。	
52	鈴木委員	「特別枠学生に対する地域臨床研修説明会」の参加者が、6名に留まっている理由をお教え下さい。	病院課	周知がサポートシステムからの連絡のみであり、説明会開催について学生の認識が薄かったことが考えられます。また、開催日程を４・５年生が参加可能で年度の早い時期として調整しましたが、４年生は試験期間前、５年生は実習期間中であり、説明会は自由参加であったことから参加率が低かったと思われます。 説明会に参加した学生６名に対しては、プログラム説明の他、各学生が現在疑問に思っていることを教員に質問し、回答を行う時間を設けました。少人数開催となりましたが、参加した学生が互いに思っている疑問やその回答を共有する機会として、有意義な説明会であったと考えています。今後はシステムからの周知以外の方法も検討し、多くの参加を促したいと考えています。	
55	谷山委員	ハイブリッド手術件数増加の背景についてなにか理由がありますか？。	病院課	ハイブリッド手術室によるTAVIの件数が増加した背景については、ハイブリッド手術室の導入から３年が経過し、手術の経験を重ねる中で、TAVIの手術実施体制、医療従事者相互の協力体制が充実し、適切なリスク管理が可能となったためです。	
55	鈴木委員	「ハイブリット手術の実施状況」は、昨年度より14件減りましたが、これ以上件数を伸ばすことは可能でしょうか。	病院課	上記理由によるTAVIの手術件数の増加と併せて、ハイブリッド手術室の効果的な利活用を図ることで利用実績の拡大を図ることは可能と考えています。	
57	古谷委員	原子力災害時の防災訓練参加状況について、2月の参加者が放射線技師1名ですが、従来の訓練時と比較し参加者が少ないように思いますが、理由を教えてください。	病院課	平成29年度の現地訓練は、倶知安町（倶知安中央公園）に避難退域時検査場所を開設して訓練を実施。医療機関や自衛隊などの関係機関による<u>避難住民の避難退域時検査・簡易除染の実施が主な目的</u>であったため、スクリーニング等の知識・技術を要する放射線技師１名が参加しました。 なお、現地訓練は、その年度の訓練目的に応じて対象となる参加者が異なることから、参加者数についても変動が生じています。 （参考） ・平成26年度～泊発電所内の被ばく者を想定した現地訓練を実施。医療機関への搬送、受入施設における診療等措置や汚染拡大防止措置を目的として、５名の医師・看護師・事務職員が参加。 ・平成27年度～当院で院内受傷者受入訓練を実施。医師・看護師・放射線技師・事務職員が23名参加。 ・平成28年度～当院で院内受傷者受入訓練を実施。医師・看護師・放射線技師・事務職員が21名参加。	
60	鈴木委員	「小樽協会病院に産婦人科医師を派遣することとした」とありますが、同病院ではまだ分娩再開には至っていない模様です。分娩再開への準備状況をお訪ねします。	病院課	平成30年度から産婦人科医師を派遣を開始し、平成30年７月に分娩を再開しています。	

No.	委員	質　問　事　項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
67	鈴木委員	十勝毎日新聞社との連携のみでは、十勝地方にしか広報活動を展開できないので、道内大手メディアとの連携は考えておられないのでしょうか。	経営企画課	本学では平成18年に道内大手メディアの一つである北海道新聞社と連携協定を締結し、北海道新聞紙面での疾病予防・啓発記事の連載企画や、シンポジウムの開催などの広報活動を行ってきたところ。平成23年からは「すこやかライフ講座」と題した公開講座を札幌だけでなく、道内各地域（H29年度は函館、帯広）でも毎年開催している。また、全道の中学生を対象としたメディカルセミナーを開催し、道東や道南からも参加者があるなど幅広い世代を対象とした広報活動を展開しているところ。開催の様子は、本学や、道新のウェブサイトや紙面上にも掲載され全道に向けて情報発信を行っている。 また、メディアではないが、地域の信金と連携し、留萌、釧路、根室、稚内でもメディカルカフェや公開講座等を実施し、各地域において疾病予防に向けた広報活動を実施している。 以上のように大手メディアや地域の企業と連携し、全道に向けた広報活動を展開しているが、さらに十勝地方の主要メディアである十勝毎日新聞社との連携により、紙面・ラジオ・WEB媒体といったクロスメディアを活用し、北海道の主要二次医療圏である十勝地域の住民に向け、充実した情報発信に取り組んでいる。	
71	鈴木委員	新組織の名称と、新たに可能となった業務をお教え下さい。	研究支援課	新組織の名称（平成30年4月から）：事務局研究支援課（事務職員のみ）、附属産学・地域連携センター（教員のみ） 研究支援業務の一元管理に向け、従前、病院課で行っていた倫理委員会、自主臨床研究、IRB事務等の研究支援事務と、学務課で行っていた医学部附属動物実験施設部及び教育研究機器センター、附属フロンティア医学研究所、がんプロフェッショナル養成プラン等に係る業務を集約し、教員の利便性向上と効率的な業務執行を図っています。	
75	鈴木委員	札幌医科大学短期留学助成事業の具体的な内容と、助成金額をお教え下さい。	経営企画課	本学の大学院生、研究生及び研究医の海外の大学等への留学に助成している。 なお、「大学等」には、大学のほか、本学の研究及び教育水準の向上に寄与すると国際交流委員会が認めた海外の民間病院も含まれる。 助成金額は１人あたり70万円を限度としている。	①
81	庄司委員	P74の【入試合否判定ミス等への対応】について 「医学部平成30年度一般入試（前期日程）において発生した出題ミスに対して、外部委員の追加を検討するなど、より一層慎重かつ適切な作問を行うための体制を強化することとした。」とのことですが、当該体制の具体的な内容を御教示下さい。	学務課	より一層慎重かつ適切な作問を行うために、従前から作問等を担当している学科試験委員を医学部推薦入試学科試験委員会及び一般試験学科試験委員会として組織化し、各委員長が作問に係る基本方針・企画、マニュアルの整備、スケジュール管理を責任持って行う形にするとともに、出題ミスのあった物理に関しては、今年５月に他大学の教員１名を新たに学科試験委員に追加するなど、作問等に係る全体的な体制強化を行いました。	
81	鈴木委員	昨年度発生した入試出題ミスの内容及びその原因と、事後処理についてお教え下さい。	学務課	理科「物理」において、本学において複数の物理担当教員で設問について検証した結果、正答を導き出せる設問でありましたが、条件設定に不備があったため、受験者に正答以外の解答があるとの誤解を生じさせる設問でありました。また、こうした設問の条件設定の不備に気付かなかったため、採点基準にも不適切な点がありました。 この２つのことから、当該設問を無効とし、物理を選択した全受験者に本問の配点を加点することとしました。 この加点措置により、改めて合否判定を行った結果、医学部一般入試（前期日程）において、新たに１名を追加合格者とすることとし、本人と保護者へ謝罪と説明を実施しました。 また、再発防止に向け、前問の回答のとおり、作問等に係る全体的な体制強化を行いました。	
82	鈴木委員	任期制教員が全教員に占める割合をお教え下さい。	総務課	教員397人（役員を除く）のうち、任期制教員は395人であり、割合は99.5％です。	

No.	委員	質　問　事　項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
83/84/85	谷山委員	大学設置基準の一部改正によって、教職協働の運営体制の確立が求められ、かつ、教員と職員は同等の立場で運営に当るようにとの留意事項まで付されていますが、この改正についての取り組み、あるいは検討はなされていますか？	総務課	教職協働で大学運営に取り組むための資質・能力向上の一環として、公立大学協会の事務局長を講師に迎え、役員・教員・事務職員等を対象とした研修会を平成29年度に初めて開催しました。（参加者数57名（うち年度計画実績報告対象者９名）） また、大学運営を支える事務職員の資質向上は重要であることから、従前から行っている事務職員向けの研修を継続するとともに、新たな通信教育や自主研究活動に対する助成制度を開始しました。	
85	鈴木委員	「研究に精通した研究者」とは、「優秀な研究者」という意味なのでしょうか。	総務課	「研究に精通した研究者」は、研究倫理（人間の尊厳や人権の保護など）を踏まえた、適正かつ適切な研究を行う研究者を意味しており、臨床研究の強化・発展をあわせた「優秀な研究者」を育成するものです。	
87	鈴木委員	No.39とほぼ重複する計画であるため、説明会開催実績はNo.39に記載すべき指標かと思われます。ここ独自の指標としては、科研費採択総額が考えられますが、その額の年度別推移をお教え下さい。	研究支援課	別紙のとおり。	②
89	庄司委員	P7の第３　財務内容の改善に関する目標を達成するための措置　〇新たな資金確保（年度計画NO89）について 「一般寄付金について、寄付制度のPR方法の拡充・強化、新たな受入方法の創設、関係規程の改正などを行った。」とのことですが、それぞれについて具体的な内容を御教示下さい。	研究支援課	平成30年３月から、インターネット納付を開始。インターネット上からクレジットカード、コンビニ払い及びPay-easyを用いた寄附金の納付が可能となりました。 また、愛称を「札幌医科大学「医の知」への支援寄附」として、写真や分かりやすい表現により、リーフレットを新たに作成したほか、ホームページの大幅リニューアルを実施し、PRの拡大・強化を図っているところです。 併せて、愛称やインターネット納付の実施等に伴う規程改正を行いました。	
89	古谷委員	一般寄付金の見直しはどのようなことを行ったのか教えてください。	研究支援課	同上	
89	古谷委員	HPからの一般寄付金はいくらぐらいあるのか教えてください。	研究支援課	５件、155千円（H30.3.20～6.30）	
89	古谷委員	財産貸与料等の内訳　・病院HPバナー広告料　320千円　とありますが、バナー広告を載せるデメリットに対する考えを教えてください。	病院課	附属病院のバナー広告の掲載にあたっては、「北海道公立大学法人札幌医科大学広告掲載要綱」「北海道公立大学法人札幌医科大学広告掲載基準」「札幌医科大学附属病院ウェブサイト広告掲載要領」に基づき、病院課で事前審査の後、広告掲載審査会において広告掲載の可否を審査しています。広告の内容については、前述の基準において「医療行為に類似したサービス又は医療用器具に類似した商品に関するもの」や「本学が広告主を支持し、又はその商品若しくはサービスを推奨し、あるいは保証しているかのような表現のもの」は掲載しないこととしています。さらに、掲載するバナーについても、「本学の情報と錯誤するおそれのある表現、画像の資料」を禁止しており、閲覧者がバナー広告と本学の関係性に誤解が生じないよう配慮しています。さらには、ＨＰ上においても、バナーの直上に「広告内容に関する一切の責任は広告主に帰属し、取り扱う商品等について本学及び本院が推奨するものではありません。」の説明文を掲載しております。 以上から、バナー広告の内容が医療に関係した商品及びサービスの広告ではないことや本学との関連性は排除されていることから、ＨＰ上にバナー広告を掲載するデメリットはないと考えております。 また、現在、ＨＰ上にバナー広告を掲載している国公立大学附属病院はありませんが、バナー広告や広報誌等への広告掲載募集の取組については、複数の国公立附属病院で行われています。なお、本学のバナー広告については、病院資産の活用による収入増を目指して平成24年度から取り組んでいます。	

No.	委員	質　問　事　項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
94	庄司委員	P83の【認証評価の受審】について 「・3月15日に大学基準協会より大学評価結果の通知を受け、評価結果は大学基準に適合していると認定されたところ。なお、提言事項として長所3件、努力課題6件があった。」とのことですが、長所3件、努力課題6件の具体的な内容を御教示下さい。	経営企画課	別紙のとおり。	③
105	古谷委員	省エネルギーに関する意識啓発について、ホームページでの電力使用状況はどのページで見られるか教えてください。	管財課	学内全体の省エネ情報につきましては、以下のホームページ（学内専用）に掲載しています。 ■札幌医科大学学内専用ページ ＿［管財課担当］＿ 「05 本学の省エネ情報」	
106	庄司委員	P91の【施設設備各種設計時の省エネルギー対策の実施】について 当該事項は、H30年度「年度計画」では削除とのことですが、その理由を御教示下さい。	管財課	大学校舎等の各種設計が平成29年度で完了し、必要な省エネルギー対策を設計に反映したことから、平成30年度「年度計画」からは削除しています。	
全体	谷山委員	学内におけるハラスメントの管理について、管理体制とH29年度の報告（発生の有無、件数等）は情報化されていますか。	総務課	管理体制（相談体制）について、学生健康相談カウンセラー、産業医、医学部及び保健医療学部の教員、職員からなる19名の相談員（任期２年、再任を妨げない）による相談窓口を設置しており、規程とともに相談員名簿を学内ホームページに掲載しています。 また、ハラスメントの発生の有無、件数等については、把握しておりますが、公表はしておりません。	

○平成29年度財務諸表等に関する質疑事項

頁	委員	質　問　事　項	担当所属	札幌医科大学回答	資料№
1	庄司委員	昨年度と比較して未収財源措置予定額が増加している理由（昨年度580,597千円、今年度1,093,551千円、増加額512,954千円）。	経営企画課	教育研究棟の移転に伴う経費や、保健医療学研究棟の改修経費について、北海道から施設整備費補助金が措置されたことによるものです。	
1	庄司委員	昨年度と比較して未収入金が増加している理由（昨年度83,119千円、今年度139,549千円、増加額56,430千円）。	経営企画課	複数年契約の受託研究について、翌年度以降に入金される研究費（50,000千円）が生じたことが主な要因です。	
1	庄司委員	昨年度と比較して仮払金が増加している理由（昨年度475千円、今年度14,019千円、増加額13,544千円）。	経営企画課	係争中の訴訟について、供託金（14,000千円）を支払う必要が生じ、支出したことが主な要因です。	
2	庄司委員	昨年度と比較して長期未払金が増加している理由（昨年度781,224千円、今年度945,685千円、増加額164,461千円）。	経営企画課	放射線治療装置のトモセラピー等に係る新規リース契約により、リース債務が増加したことによるものです。なお、毎年度のリース債務支払いにより長期未払金は減少します。	
2	庄司委員	昨年度と比較して運営費交付金債務が減少している理由（昨年度559,601千円、今年度396,336千円、減少額163,265千円）。	経営企画課	精算対象である退職手当等の執行額が増加したことにより、精算対象額（算定額－執行額）が前年度と比較して減少したことによるものです。	
2	庄司委員	昨年度と比較して前受受託研究費等が増加している理由（昨年度222,032千円、今年度330,018千円、増加額107,986千円）。	経営企画課	直接経費受入額（492,873千円）に対して支出額等の収益化額（384,887千円）が下回ったことによるものです。	
2	庄司委員	昨年度と比較して前受受託事業費等が減少している理由（昨年度127,345千円、今年度381千円、減少額126,964千円）。	経営企画課	従来は債務繰越していた司法解剖等事業について、監査法人との協議の結果、契約内容等を踏まえ毎年度収益化する取扱いとなったことにより、債務繰越分も含めて収益化したため、負債が減少したものです。	
3	庄司委員	昨年度と比較して受託研究等収益が増加している理由（昨年度315,779千円、今年度437,745千円、増加額121,966千円）。	経営企画課	H28年度まで補助金で措置されていた橋渡し研究支援推進プログラムの一部が、受託研究費（57,436千円）として措置されたことなどにより、執行額が増加し、連動して収益化額が増加したものです。	
3	庄司委員	昨年度と比較して受託事業等収益が増加している理由（昨年度55,668千円、今年度246,446千円、増加額190,778千円）。	経営企画課	司法解剖等事業の執行額が増加し、連動して収益化額が増加したものです。	
3	庄司委員	昨年度と比較して施設費収益が増加している理由（昨年度57,663千円、今年度192,761千円、増加額135,098千円）。	経営企画課	教育研究棟移転に伴う経費が施設整備費補助金で措置されたことにより、消耗品費等の費用が増加し、連動して収益化額が増加したものです。	
3	庄司委員	昨年度と比較して補助金等収益が減少している理由（昨年度366,574千円、今年度156,159千円、減少額210,415千円）。	経営企画課	H28年度まで措置されていた橋渡し研究支援推進プログラム（交付額：240,238千円）が、H29年度は減額となったことが主な要因です。	
20	庄司委員	業務費のうち教育経費の消耗品費について、昨年度と比較して増加している理由（昨年度21,430千円、今年度100,399千円、増加額78,969千円）。	経営企画課	教育研究棟移転に伴い措置された施設整備費補助金を財源として、消耗品を購入したことが主な要因です。	
20	庄司委員	業務費のうち教育経費の備品費について、昨年度と比較して増加している理由（昨年度15,102千円、今年度65,223千円、増加額50,121千円）。	経営企画課	教育研究棟移転に伴い措置された施設整備費補助金を財源として、備品を購入したことが主な要因です。	
20	庄司委員	業務費のうち教育経費の報酬・委託・手数料について、昨年度と比較して増加している理由（昨年度195,235千円、今年度229,962千円、増加額34,727千円）。	経営企画課	教育研究棟移転に伴い措置された施設整備費補助金を財源として、移設作業等を行ったことが主な要因です。	
20	庄司委員	業務費のうち研究経費の消耗品費について、昨年度と比較して減少している理由（昨年度384,173千円、今年度263,417千円、減少額120,756千円）。	経営企画課	橋渡し研究支援推進プログラムの減額に伴い、執行額が減少したことが主な要因です。	
20	庄司委員	業務費のうち診療経費の委託費のその他委託費について、昨年度と比較して増加している理由（昨年度342,606千円、今年度398,487千円、増加額55,881千円）。	経営企画課	医師事務の負担軽減を目的として、医師事務作業補助者（病棟クラーク）を増員し派遣職員に振り替えたこと（51,454千円）が主な要因です。なお、直接雇用の一部を派遣職員に振り替えたため、直接雇用の人件費は減少しております。	
20	庄司委員	業務費のうち診療経費の設備関係費の減価償却費について、昨年度と比較して減少している理由（昨年度1,254,416千円、今年度1,111,479千円、減少額142,937千円）。	経営企画課	第１期中期目標期間の後半（H22～H24年度）に購入した診療機器について、償却期間が経過したことにより減価償却費が減少したものです。	

頁	委員	質　問　事　項	担当所属	札幌医科大学回答	資料№
20	庄司委員	業務費のうち診療経費の設備関係費の機器賃借料について、昨年度と比較して増加している理由（昨年度130,432千円、今年度181,498千円、増加額51,066千円）。	経営企画課	放射線治療装置のトモセラピー等に係る新規リース契約により、賃借料が増加したことによるものです。	
20	庄司委員	業務費のうち診療経費の設備関係費の修繕費について、昨年度と比較して減少している理由（昨年度195,410千円、今年度153,449千円、減少額41,961千円）。	経営企画課	施設整備費補助金による修繕工事が減少したこと（24,495千円）が主な要因です。	
21	庄司委員	業務費のうち診療経費の経費の水道光熱費について、昨年度と比較して増加している理由（昨年度497,967千円、今年度558,259千円、増加額60,292千円）。	経営企画課	単価増（為替レートの変動に伴う燃料費調整）による電気料の増加（16,189千円）及びガス料の増加（48,048千円）が主な要因です。	
21	庄司委員	業務費のうち診療経費の経費の報酬・委託・手数料について、昨年度と比較して減少している理由（昨年度294,580千円、今年度265,096千円、減少額29,484千円）。	経営企画課	H28年度の附属病院既存棟の改修計画等策定支援業務（26,957千円）が終了したことが主な要因です。	
21	庄司委員	業務費のうち教育研究支援経費の報酬・委託・手数料について、昨年度と比較して減少している理由（昨年度79,963千円、今年度64,877千円、減少額15,086千円）。	経営企画課	教育研究機器センターに係る人材派遣契約（H28：11,777千円）について、より適切に表示するため、H29年度から勘定科目を支援から研究に変更したことが主な要因です。	
21	庄司委員	業務費のうち受託研究費等について、昨年度と比較して増加している理由（昨年度279,160千円、今年度371,048千円、増加額91,888千円）。	経営企画課	H28年度まで補助金で措置されていた橋渡し研究支援推進プログラムの一部が、受託研究費（57,436千円）として措置されたことなどにより、執行額が増加したものです。	
21	庄司委員	業務費のうち受託事業費等について、昨年度と比較して増加している理由（昨年度46,906千円、今年度200,199千円、増加額153,293千円）。	経営企画課	司法解剖等事業について、機器整備等（123,024千円）により執行額が増加したことが主な要因です。	
21	庄司委員	業務費のうち職員人件費の常勤職員給与の退職給付費用について、昨年度と比較して増加している理由（昨年度231,942千円、今年度484,439千円、増加額252,497千円）。	経営企画課	定年退職者が前年度より増加したこと（9人、208,342千円）が主な要因です。	
22	庄司委員	一般管理費のうち水道光熱費について、昨年度と比較して増加している理由（昨年度143,506千円、今年度159,740千円、増加額16,234千円）。	経営企画課	単価増（為替レートの変動に伴う燃料費調整）による電気料の増加（6,881千円）及びガス料の増加（7,184千円）が主な要因です。	
22	庄司委員	一般管理費のうち雑費について、昨年度と比較して増加している理由（昨年度356千円、今年度9,155千円、増加額8,799千円）。	経営企画課	過去の入試合否判定に誤りがあったため、対象学生に対し見舞金（8,084千円）を支出したことが主な要因です。	

資料①

札幌医科大学短期留学助成要綱

１　趣　旨

この要綱は、札幌医科大学（以下「本学」という。）における短期留学助成事業の取扱いについて、必要な内容を定めるものとする。

２　助成の目的

本学の大学院生、研究生及び研究医に海外の大学等における研修の機会を与え、国際水準の研究者を育成することにより、本学の研究及び教育水準の向上を目的とする。

３　助成の内容

本学の大学院生、研究生及び研究医の海外の大学等への留学について助成する。

（１）助成対象

原則として、１ヶ月以上３ヶ月未満の短期留学を対象とし、同一人一回とする。

（２）助成対象者

本学の大学院生、研究生及び研究医

（３）助成金額

１人あたり７０万円を限度とする。

（４）助成金の使途

「北海道公立大学法人札幌医科大学旅費規程」に基づく旅費とする。

なお、７０万円を超える費用については、自己負担とする。

（５）実績報告

助成金受領者は、帰国後２ケ月以内又は翌年度の４月３０日までのうち、いずれか早い日までに、国際交流部（事務担当：事務局経営企画課）へ留学実績報告書を提出するものとする。

４　助成の方法

助成の方法は、次のとおりとする。

（１）助成の申請

助成を受けようとする者は、次の書類を別に定める期日までに国際交流部へ提出するものとする。

ア　様式１の申請書　―　日本語で記載すること

イ　様式２の履歴書　―　英語で記載すること

（２）審　査

提出された申請書等に基づき、国際交流委員会において審査し決定するものとする。

（３）審査結果の通知

審査結果については、決定後申請者に通知する。

（４）助成金の交付

助成決定後、文書で通知するとともに、申請者の申出による銀行預金口座に振り込むものとする。

（５）その他

留学の行先、期間、研修内容等が申請と異なる場合等、助成することが不適当であると認められる時は、既に交付した助成金を返還させるものとする。

５　その他

この要綱に定めのない事項については、国際交流委員会で決定する。

附則

この要綱は、平成２０年４月１日から施行する。

附則

この要綱は、平成２１年４月１日から施行する。

附則

この要綱は、平成２４年４月１日から施行する。

附則

この要綱は、平成２６年４月１日から施行する。

附則

この要綱は、平成２８年４月１日から施行する。

附則

この要綱は、平成２９年４月１日から施行する。

科研費採択総額状況

単位：千円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
金額	166,200	123,100	301,800	264,300	299,700	322,600

資料②

資料③

大学評価（認証評価）結果について

１　長所3件

基準2	教育研究組織
	・「医学部附属フロンティア医学研究所」を、2011（平成23）年に附属がん研究所、附属臨海医学研究所等を再編統合して設置したことにより、再生医療分野の研究が推進され、企業との連携による寄附講座「再生治療推進講座」の設置につながった。さらに、細胞医薬品の実用化に向けた開発に取り組むなどの研究の活性化につながっており、貴大学の理念に掲げる「国際的・先端的な研究」の推進及び研究成果の社会還元を体現するものとして、評価できる。
基準4	教育内容・方法・成果　（2）教育課程・教育内容
	・医学部及び保健医療学部では、多職種連携教育を行うため、長きにわたり地域医療合同セミナーを実施しており、1年次から4年次までの積み上げ式の一貫したプログラムとして提供している。地域医療合同セミナーでは、地域医療基礎実習、メディカルカフェ、地域密着型チーム医療実習の3つを各学年で実施し、地域の施設等において症例研究等の実践の場を設け、最終的には地域医療課題に対して学生からの提言を行っている。このような両学部合同の能動的学習を段階的に取り入れることで、地域課題や多職種連携の重要性に対する理解を深め、コミュニケーション能力等、多職種連携に求められる能力の向上を図っていることは評価できる。
基準8	社会連携・社会貢献
	・「附属産学・地域連携センター」等において、企業や自治体等との連携協定を積極的に締結し、それに基づく公開講座や講演会等を多数開催している。これらの公開講座等では、企業等との共同研究の成果等を発信しており、貴大学の資源を生かした地域への医療に関する知識・技術の還元を行っている。また、企業との連携に基づくラジオ番組でも3年半にわたり、最先端の研究・教育情報を発信し、地域住民への医療情報の提供にも注力しており、これらの継続的な取組みを通じて、企業や地域との連携に基づく研究の成果を積極的に発信し、地域の医療課題の解決に取り組んでいることは評価できる。

２　努力課題6件

基準1	理念・目的
	・医学研究科及び保健医療学研究科において、課程ごとに人材の養成に関する目的が定められていないので、適切に人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定めるよう改善が望まれる。
基準4	教育内容・方法・成果　（1)教育目標、学位授与方針、教育課程の編成･実施方針
	・医学研究科において、学位授与方針が課程ごとに定められていないため、改善が望まれる。
	・医学研究科において、教育課程の編成・実施方針が課程ごとに定められていないため、改善が望まれる。
基準4	教育内容・方法・成果（4）成果
	・医学研究科修士課程及び博士課程で、学位論文審査基準が明文化されていないので、『履修概要』等において明記するよう改善が望まれる。
基準5	学生の受け入れ
	・医学研究科では、学生の受け入れ方針が課程ごとに定められていないので、改善が望まれる。
	・医学部医学科において、収容定員に対する在籍学生数比率が1.02と高いので、改善が望まれる。